

中期経営計画の進捗状況

— 2019年度 —

TOTOKU
東京特殊電線株式会社
丸子事業所

2020年6月15日

東京特殊電線株式会社

目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
3. 2020計画と2020見込みの差異
4. コロナ禍の影響
5. 設備投資の進捗状況
6. 研究開発の進捗状況
7. 注力製品の市場戦略

再建から成長軌道へ

これまで

- 抜本的な構造改革
- 収益の向上
- 体質の強化

達成

経営理念

ビジョン

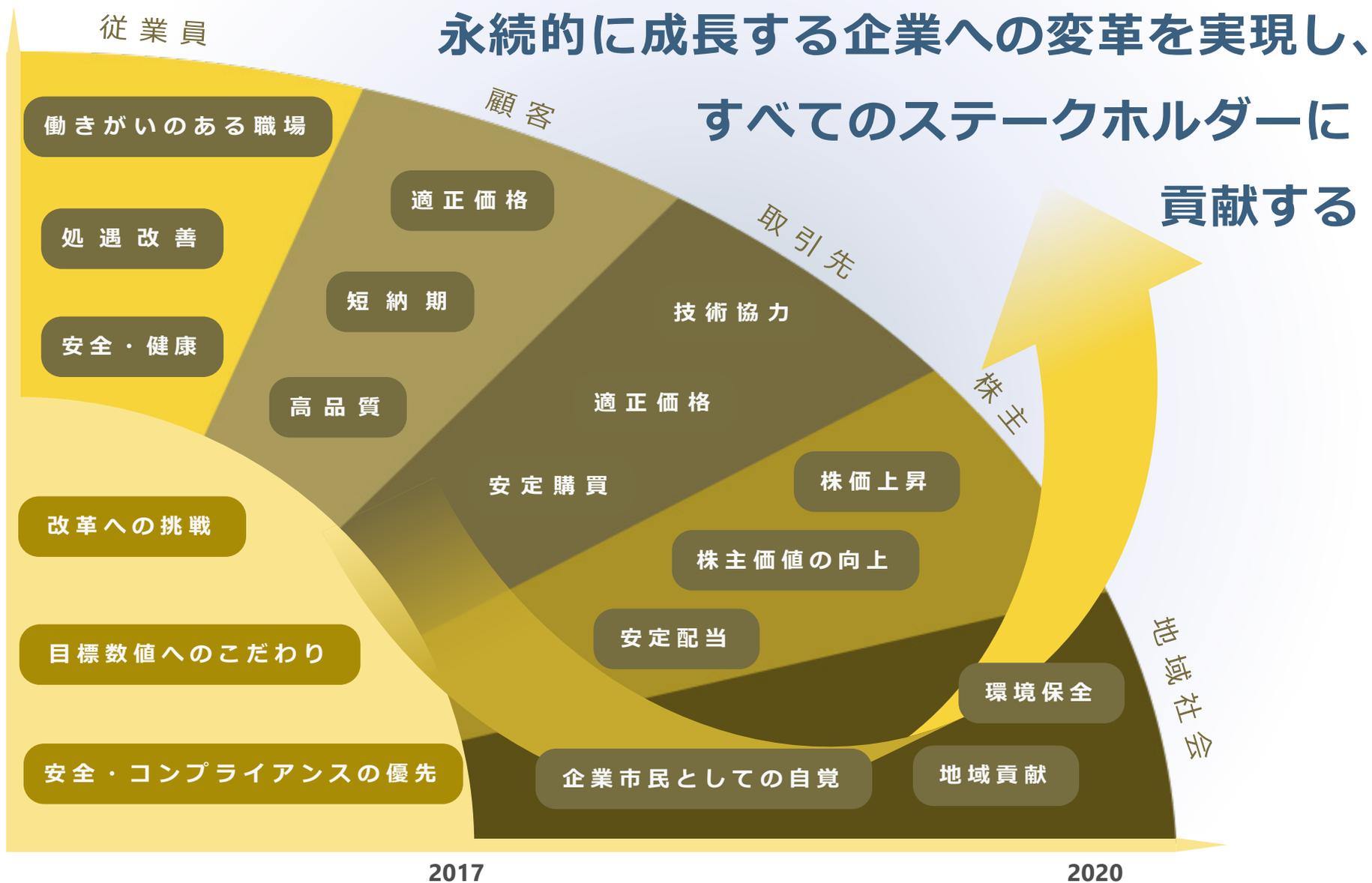
中期経営計画

特殊にこだわるDNA

2020中期経営計画

- 成長軌道へ ↑
- 企業価値の向上 ↑
- ステークホルダー
に貢献 🌸

経営ロードマップ



目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
- 2. 2020年度の目標達成見込み**
3. 2020計画と2020見込みの差異
4. コロナ禍の影響
5. 設備投資の進捗状況
6. 研究開発の進捗状況
7. 注力製品の市場戦略

連結売上高・営業利益

(百万円・%)

2019
実績2020
計画2020
見込2020
計画・見込比

連結売上高	17,755	21,000	16,700	▲ 4,300
連結営業利益	2,260	3,000	1,700	▲ 1,300
連結営業利益率	12.7	14.3	10.2	▲ 4.1

- 2020計画に対して2020見込みは、連結売上高 ▲ 20.5%、連結営業利益は ▲ 43.3%となる。
- 営業利益率は2020計画に対して ▲ 4.1ポイント。
- コロナ禍の影響が大きく、拡販遅れ、人件費上昇も要因。

連結総資産・有利子負債・自己資本比率

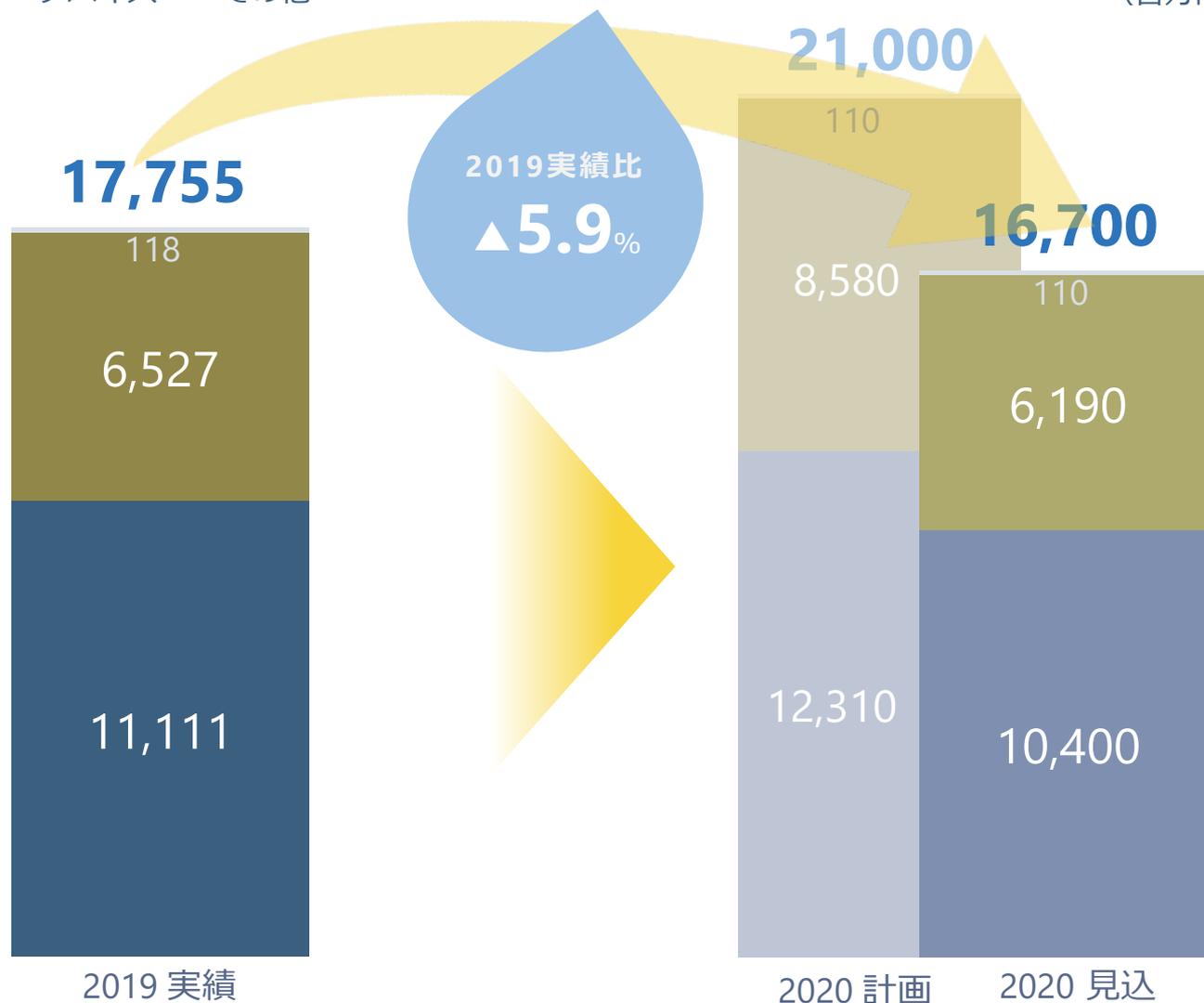
(百万円・%)	2019 実績	2020 計画	2020 見込	2020 計画・見込比
連結総資産	22,753	25,400	25,080	▲ 320
連結有利子負債	2,335	2,000	2,222	222
自己資本比率	59.4	68.1	61.4	▲ 6.6
連結 D/E レシオ	0.17	0.12	0.14	0.03

- 自己資本比率は、2020計画に対して▲6.6ポイントの見込みだが、2017年度比では+8.5ポイントと毎年着実に上昇。
- ROEは、コロナ禍の影響もあり7~8%の見込み。

連結売上高：分野別

■電線・ヒータ ■デバイス ■その他

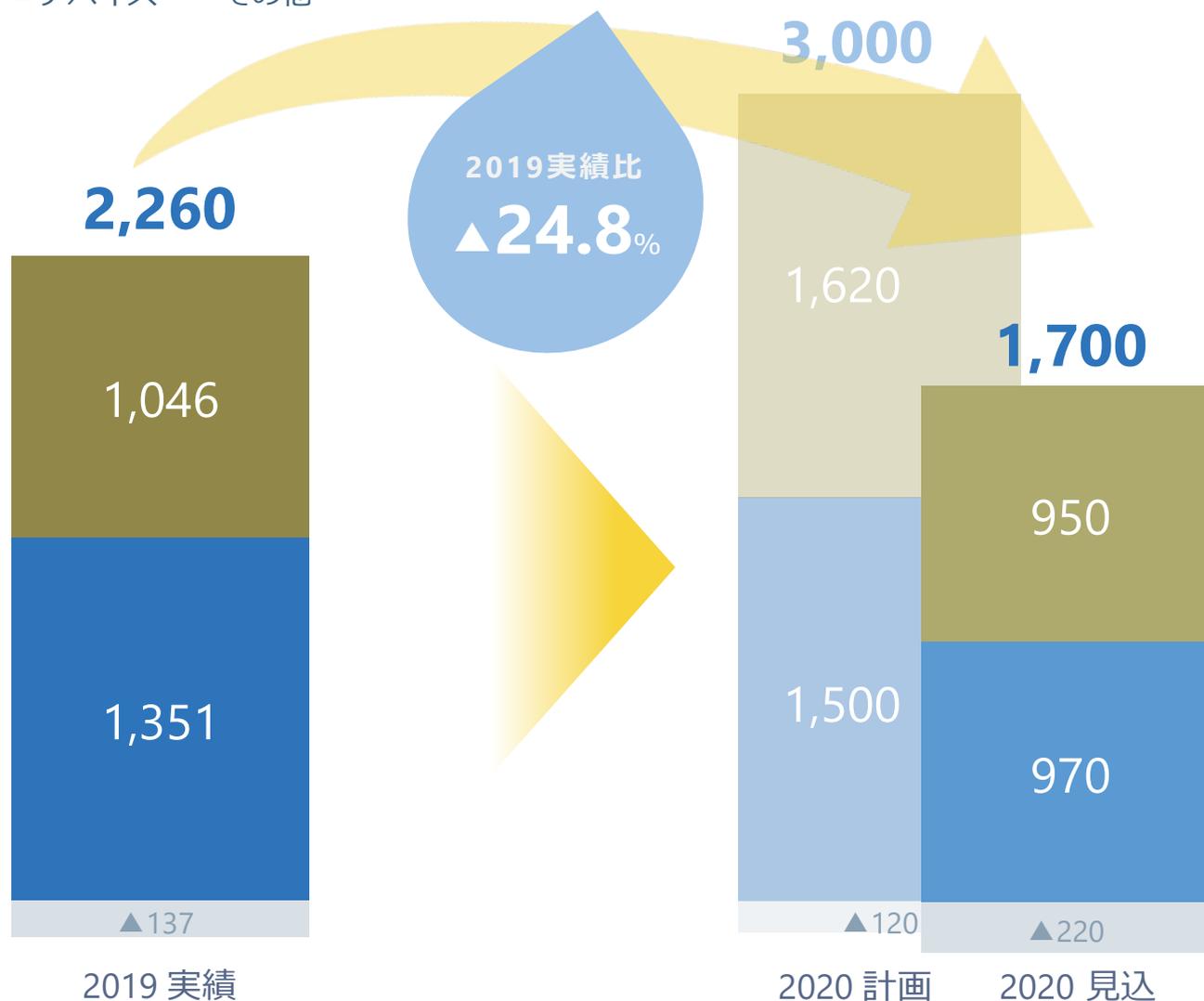
(百万円)



連結営業利益：分野別

■ 電線・ヒータ ■ デバイス ■ その他

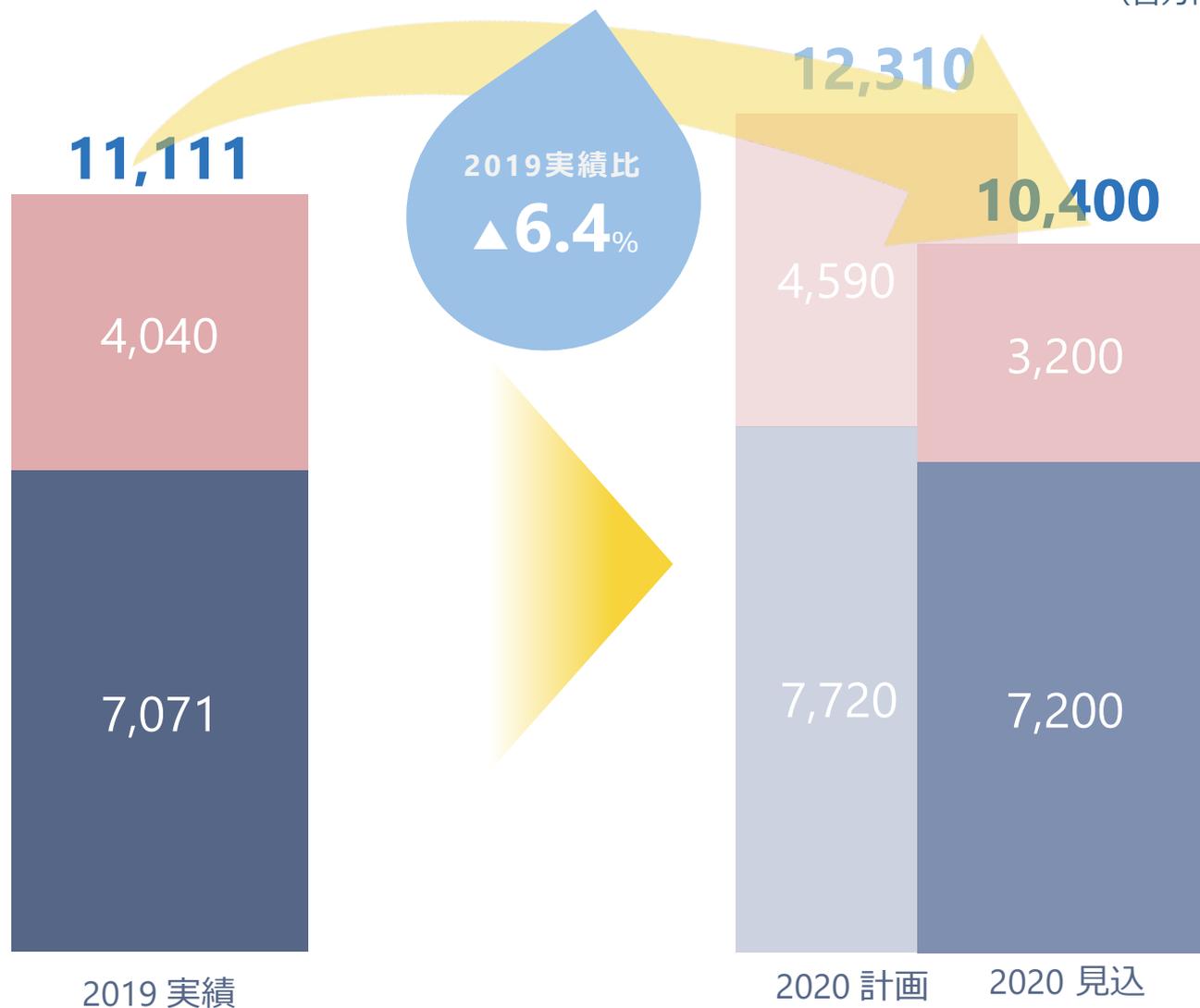
(百万円)



電線・ヒータ：連結売上高

■電線 ■ヒータ

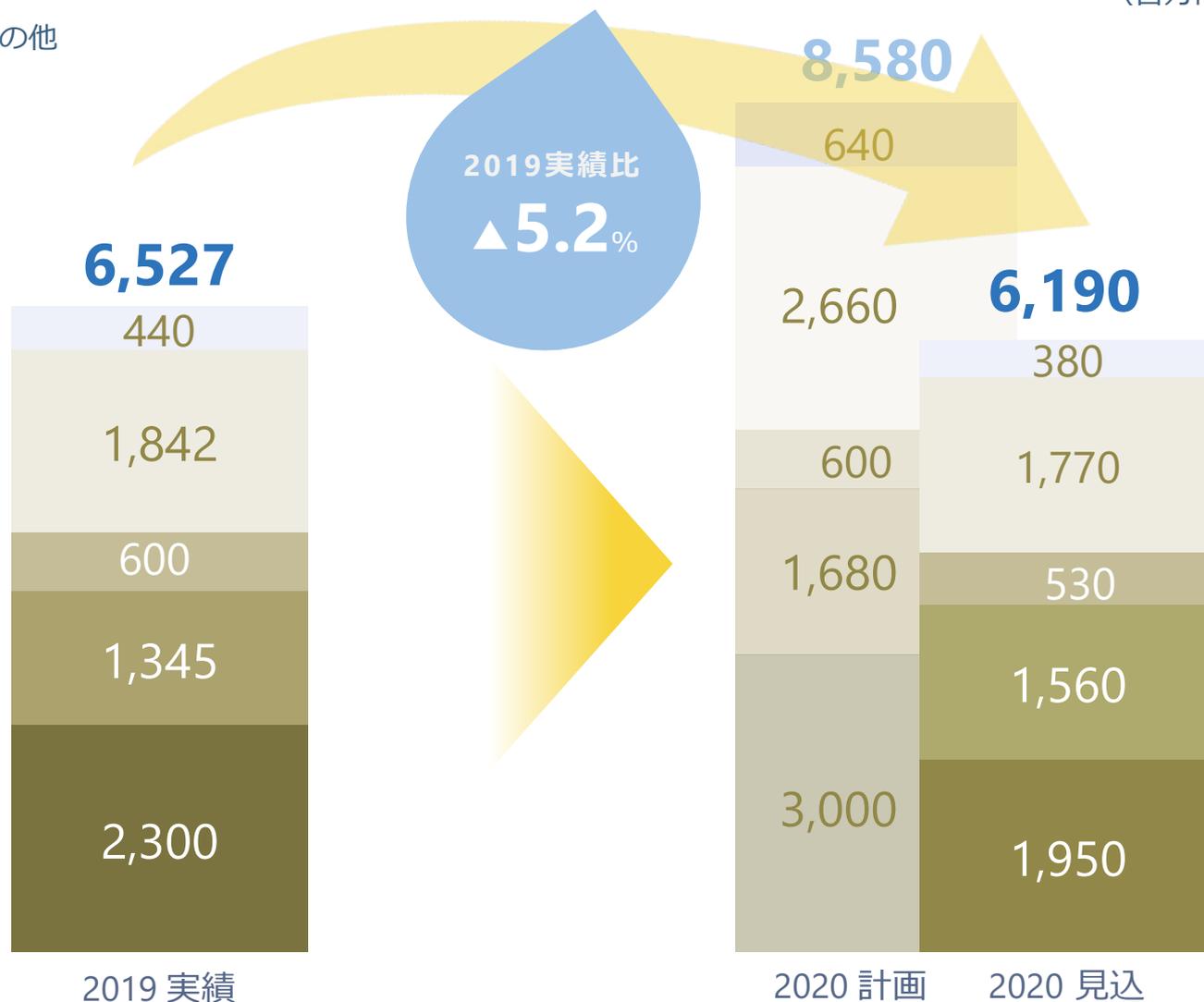
(百万円)



デバイス：連結売上高

- ケーブル加工
- コンタクトローブ
- サスペンションワイヤ
- めっき線他
- その他

(百万円)



目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
- 3. 2020計画と2020見込みの差異**
4. コロナ禍の影響
5. 設備投資の進捗状況
6. 研究開発の進捗状況
7. 注力製品の市場戦略

事業全体

■ 2020計画に対して2020見込みは大幅減収減益

- 2019年度3Q後半以降、受注は回復基調であったが、4Q半ばからの新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が決定打となり、2020計画達成は見込めなくなった。

■ 2020計画未達要因：コロナ禍の影響、拡販の遅れ

- 売上高は、コロナ禍の影響が大きく、中国子会社の焼付線、高性能同軸ケーブル、マイクロウェーブ用同軸ケーブルアッセンブリなどの拡販遅れもあり、計画比▲20.5%（▲43億円）となる見込み。
- 営業利益は、売上高の未達に加え、コンタクトプローブなどの受注好調な注力製品の生産体制確保のための賃金アップ、上田事業所リニューアルによる設備移設費用も下振れ要因となる。

電線・ヒータ

■ 高性能同軸ケーブルは拡販未達



- 注力している新製品 **RUOTA** の拡販の遅れが続いているが、5G 関連で新規拡販活動を展開中。

■ 堅調な三層絶縁電線



- 三層絶縁電線は、2020計画に対し若干未達見込みだが、5G関連でサーバ向け需要が増加している。

■ 高耐圧複合電線が成長



- 電動車のIGBTトランス用途に2018年量産開始。金額は大きくないが安定受注。今後の伸びに期待。

■ シート用ヒータ線は減少



- 好調に推移してきたが、コロナ禍の影響による自動車市場減退の影響を受け、受注は減少する見込み。

デバイス - 1 -

■ 堅調に伸長したコンタクトプローブ



- 2020計画に対して2020年度は若干未達の見込みであるが、5G市場関連機器向けの基板やシリコンウェハの検査治具向けに受注は好調。
- 市場においてコロナ禍の影響はあると想定するが、当社が強みを持つ細径プローブで売上は伸長。
- 2015年度から完全国内生産とした。2017年度から2019年度にかけて増産投資を行い、2015年度比較で4倍超の生産能力としている。
- 今後も主力となる製品と考えている。

デバイス -2-

■ サスペンションワイヤの新用途



- 2020計画には若干未達の見込みだが、基板検査治具のリードワイヤ、医療機器向けなどの新用途がある。

■ めっき線他の拡販未達



- 2020計画では伸長するインダクタ用途に中国子会社の焼付線を拡販する予定であったが、市場価格の下落やコロナ禍の影響を受け、大幅な未達となる見込み。

■ インドネシア・フィリピン子会社の受注減少



- インドネシア・フィリピン両子会社は連携して火災より順調に復旧したが、顧客からの受注減少に加えコロナ禍の影響もあり、2020計画より売り上げ減少の見込み。

目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
3. 2020計画と2020見込みの差異
- 4. コロナ禍の影響**
5. 設備投資の進捗状況
6. 研究開発の進捗状況
7. 注力製品の市場戦略

コロナ禍の影響 - 1 -

■ 当社グループ全体への影響

- 緊急事態宣言発令期間中は、東京、大阪の事業所を原則的に在宅勤務とし、感染拡大防止に努めてきた。
- 生産拠点のメインは長野県の上田事業所であり、マスク着用、手洗い励行、入館前の検温、食堂の入れ替え制、従業員間の距離の確保などの感染防止策を徹底して実施し、通常どおり操業を継続できている。
- 本資料発表日現在、当社グループに感染者はいない。
- 中国子会社は、2月の春節休みが延長され、休み明けも人や物の移動制限などにより操業は5割以下であったが、徐々に回復し、現在はほぼ通常操業となっている。

コロナ禍の影響 - 2 -

- インドネシア子会社は、感染拡大防止対策が実施されるも移動制限は首都圏に留まり、フィリピン子会社からの部材供給が滞り生産は一時停滞したが、継続操業できている。
- フィリピン子会社は、人や物の移動制限の影響が強く3月半ばに操業が完全にストップしたが、現在は7割程度に回復してきている。
- 2020年度見込みは、自動車関連を始め市場における需要の落ち込みや、海外子会社の操業停止などを織り込み、3Q以降徐々に回復に向かうことを想定し策定している。

目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
3. 2020計画と2020見込みの差異
4. コロナ禍の影響
- 5. 設備投資の進捗状況**
6. 研究開発の進捗状況
7. 注力製品の市場戦略

設備投資：分野別進捗状況

2019設備投資額

■ 電線・ヒータ分野 419百万円

■ デバイス分野 449百万円

■ 研究開発・その他 132百万円

合計 1,000百万円

2018-20
設備投資額 (連結)

4,200 百万円

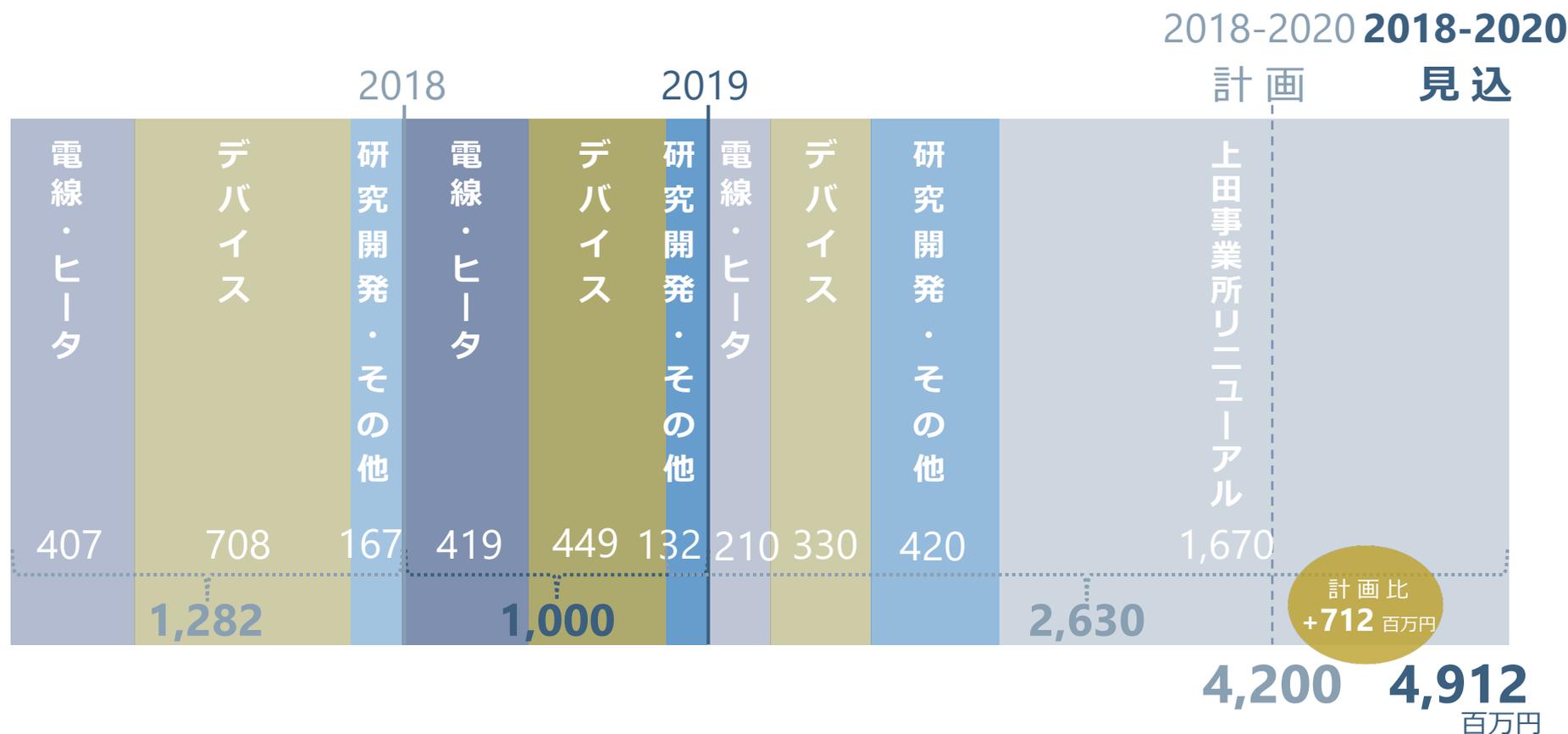
2019
実績

1,000 百万円



設備投資：分野別進捗状況

適時適切な設備投資で、さらなる成長軌道へ。



※当社の注力製品であるコンタクトプローブ、シート用ヒータ線、高耐圧複合電線、三層絶縁電線、高性能同軸ケーブルの増産・効率化投資などにより、2018-2020設備投資総額は計画より7億円程度増加する見込みです。

目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
3. 2020計画と2020見込みの差異
4. コロナ禍の影響
5. 設備投資の進捗状況
- 6. 研究開発の進捗状況**
7. 注力製品の市場戦略

研究開発方針

独自の技術で、“TOTOKUにしかできない”
新製品を開発する。

- 高周波IC測定冶具を開発する。
- 高耐熱 車載用フレキシブルフラットケーブルを開発する。
- 狭ピッチ半導体検査用プローブを開発する。
- 銅箔両面基板を開発する。
- 高感度温度センサ向け新材料を開発する。

新2020
(2018-20)

研究開発費 (連結)

730 百万円

2019
実績

237 百万円



研究開発：各テーマの進捗状況

■ 高周波IC測定治具の開発



- 世界最速の**12.5GHz**半導体用測定治具を販売中。
- 次世代の**26GHz**半導体用測定治具を開発終了し拡販中。

■ 高耐熱の車載用フレキシブルフラットケーブルの開発

- 車載用高耐熱材料を開発中。



■ 狭ピッチ半導体検査用プローブの開発

- 狭ピッチ用コンタクトプローブの試作品を作成中。



■ 銅箔両面基板の開発



- 車載向け排熱発電モジュール用基板として特性を評価中。

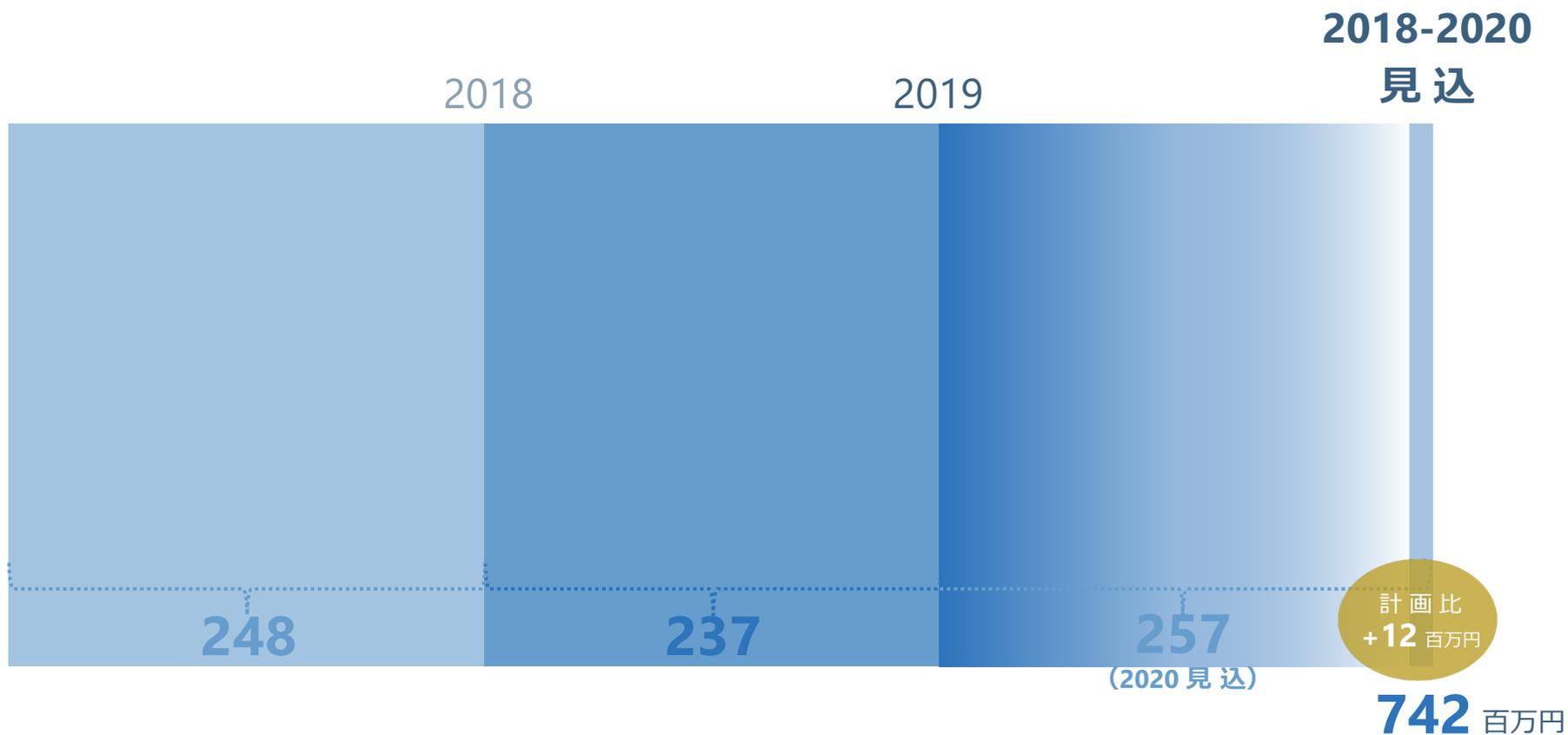
■ 高感度温度センサ向け新材料の開発

- 温度センサ特性を改善したヒータ線を試作中。



研究開発費の発生状況

独自の技術で、“TOTOKUにしかできない”
新製品を開発する。

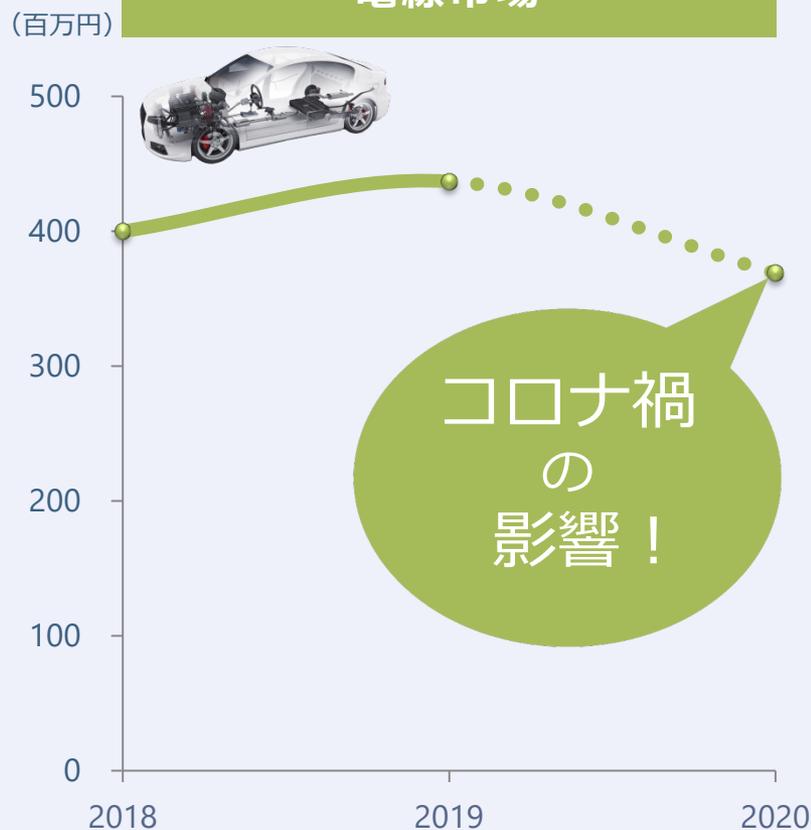


目次

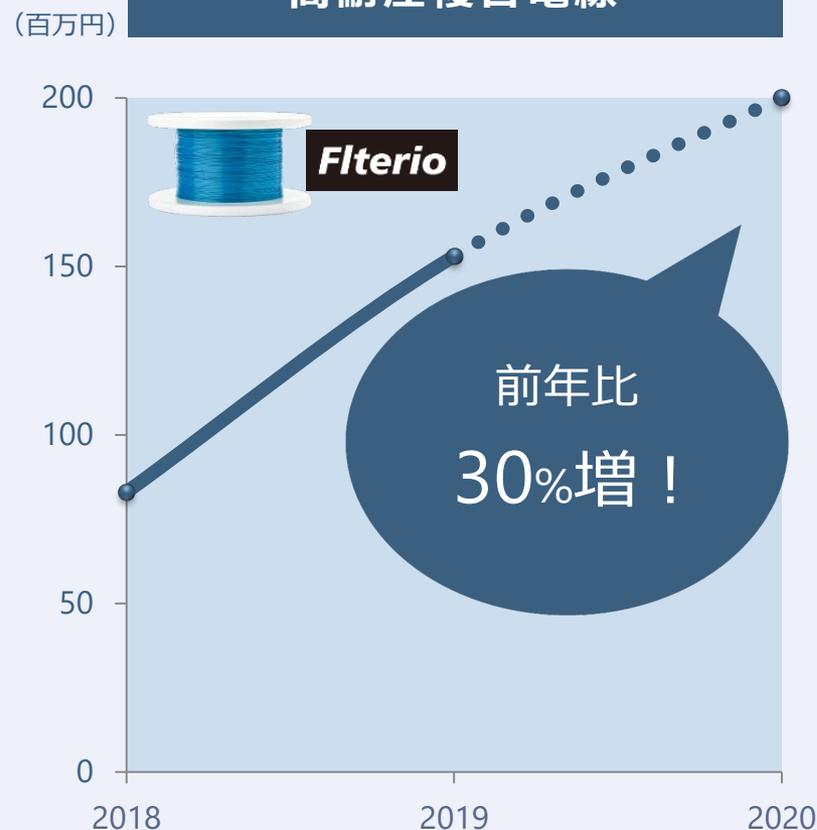
1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 2020年度の目標達成見込み
3. 2020計画と2020見込みの差異
4. コロナ禍の影響
5. 設備投資の進捗状況
6. 研究開発の進捗状況
- 7. 注力製品の市場戦略**

高耐圧複合電線

電動車IGBTトランス用
電線市場



売上高
高耐圧複合電線



※当社調べによる予測値。

高耐圧複合電線

**Fterio**

■ ターゲット市場

電動車（電気自動車・ハイブリッド車など）の
モーターインバーター用 IGBTトランス

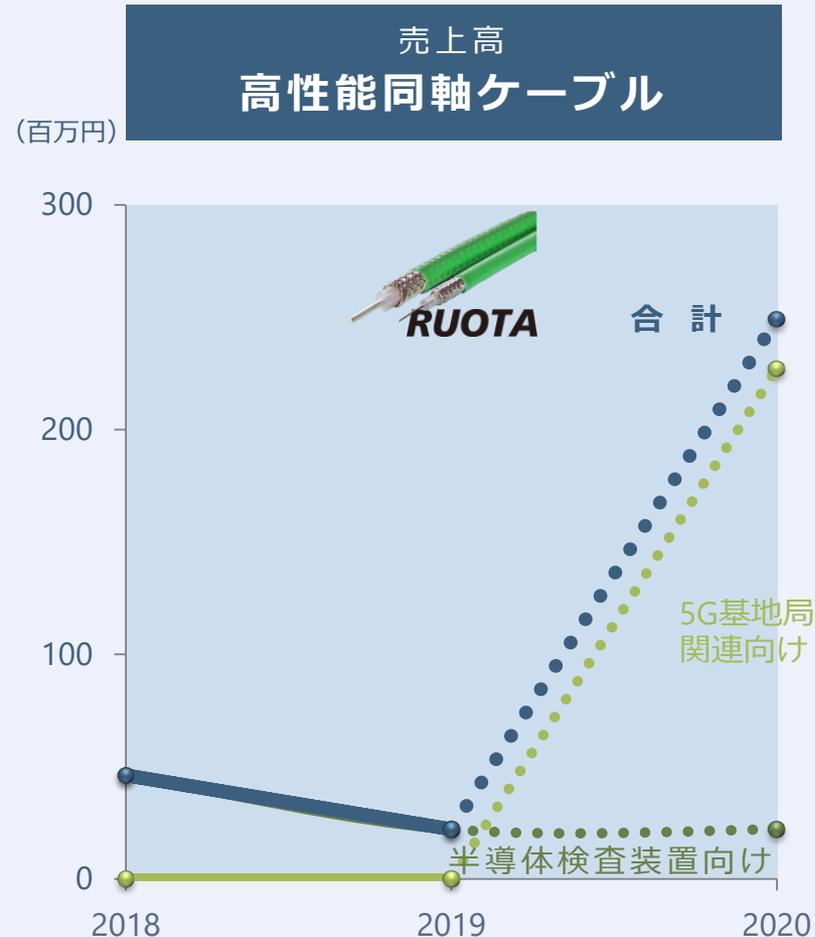
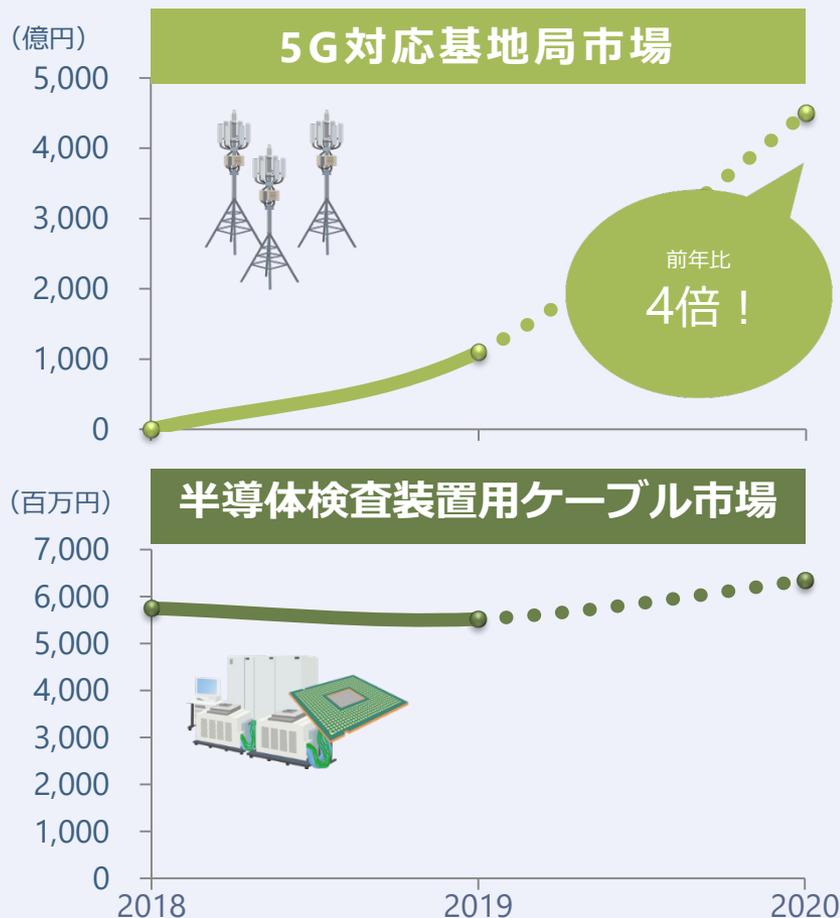
■ 市場予測

市場としては、2020年度はコロナ禍により大幅減。
2021年度以降の戻り具合は現在検証中。

■ 当社の方向性

2019年度は在庫調整などがあり想定ほどには伸び
なかったものの、2018年度比で大幅に増加している。
2020年度はコロナ禍の影響で伸び率が鈍化するも、
本製品採用車種の増加により、前年度比30%増を想定。
併せて、用途拡大の可能性も模索していく。

高性能同軸ケーブル



※当社調べによる予測値。

高性能同軸ケーブル



■ ターゲット市場

5Gが主要ターゲット。その他、半導体検査装置、USB3.1規格の情報機器等。

■ 市場予測

従来、半導体検査装置、USB3.1機器をターゲットとしていたが、具体的案件があり、また、より大きな成長が望める5G関連市場に主要ターゲットを変更する。ただし、2020年度はコロナ禍で、市場としては若干の停滞が懸念される。

■ 当社の方向性

現状の案件を実現し、5G基地局市場に新規参入する。

三層絶縁電線

電源トランス用
三層絶縁電線市場



売上高
三層絶縁電線



※当社調べによる予測値。

三層絶縁電線



■ ターゲット市場

電源トランス

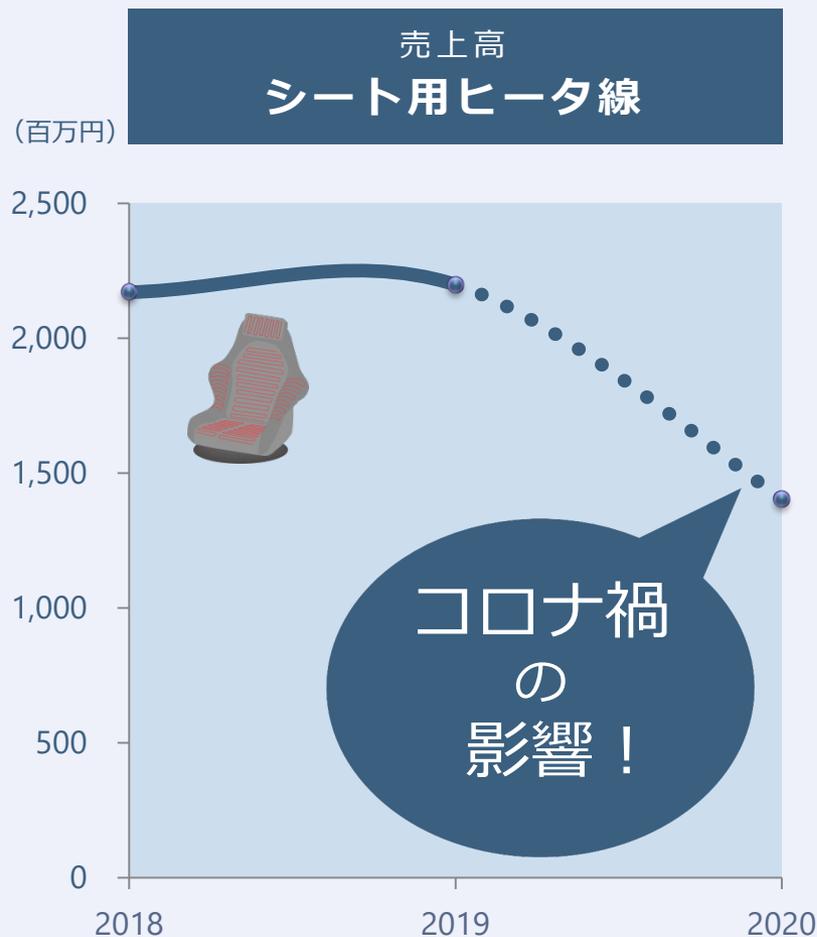
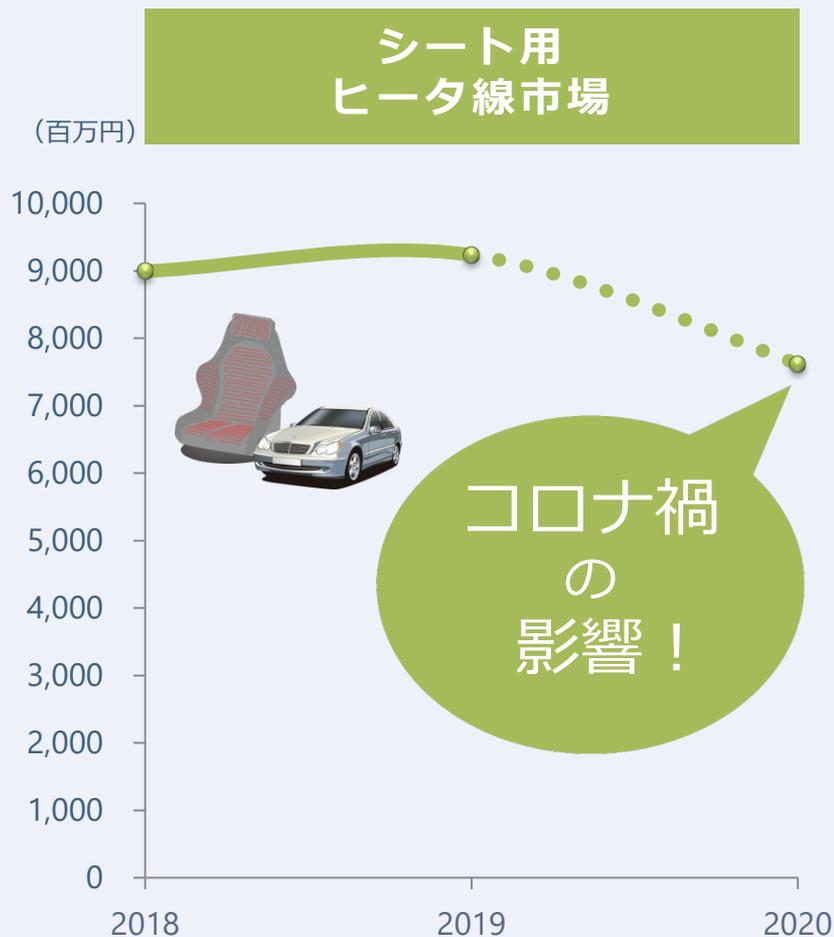
■ 市場予測

2019年度4Qは大幅減。そこから回復傾向だが、市場全体では2020年度はコロナ禍の影響が想定される。

■ 当社の方向性

当社個社としては足元堅調、2020年度売り上げは前年度並みと見込む。需要が底堅い理由は、サーバ分野での当社製品の拡大と考えられる。

シート用ヒータ線



※当社調べによる予測値。

シート用ヒータ線



■ ターゲット市場

シート用ヒータ線

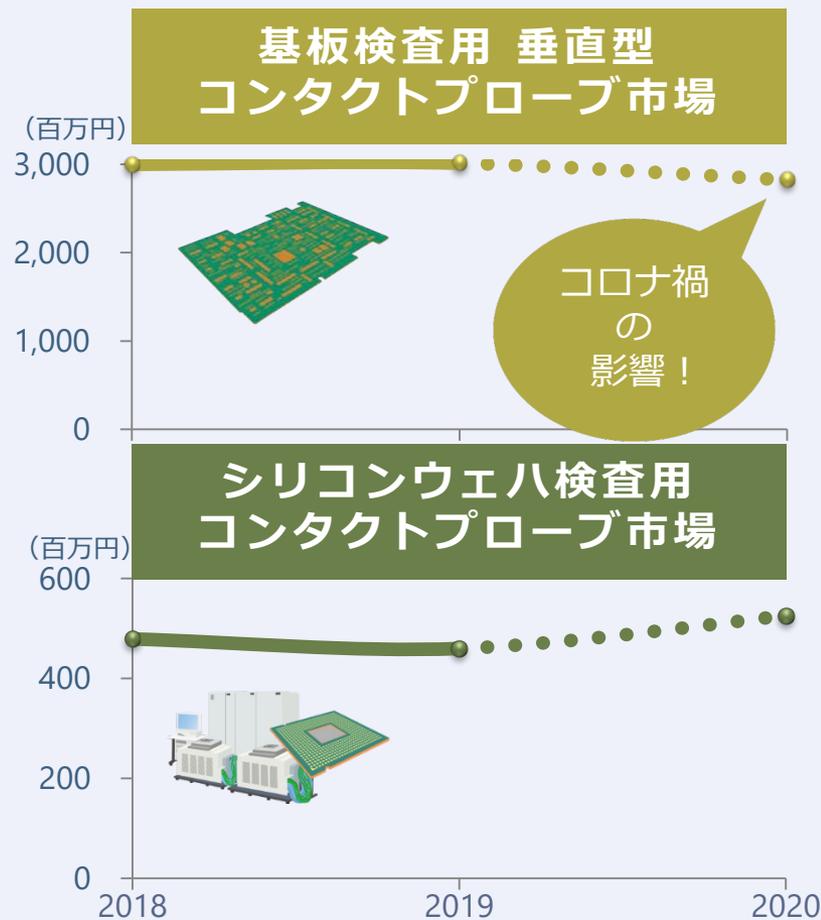
■ 市場予測

市場としては、2020年度はコロナ禍により大幅減。
2021年度以降の戻り具合は現在検証中。

■ 当社の方向性

2019年度は在庫調整などがあり、前年度比微増程度で終わった。2020年度は、コロナ禍の影響により自動車業界全体が不振で、売り上げは前年度比大幅減の見込み。得意先を確保しつつ、新製品開発・拡販活動を継続する。

コンタクトプローブ



※当社調べによる予測値。

コンタクトプローブ



■ ターゲット市場

基板検査、半導体検査

■ 市場予測

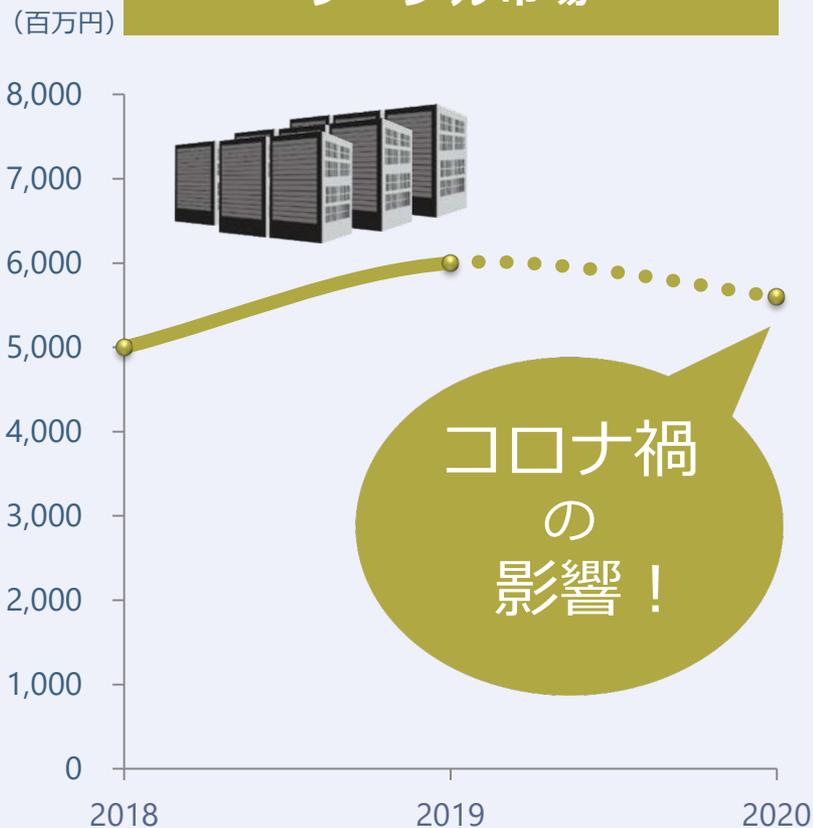
2019年度下期から回復しつつあるが、2020年度はコロナ禍の影響が懸念される。中期的には、基板の更なる小型化・高性能化要求があり、当社に有利な状況。

■ 当社の方向性

コロナ禍の影響が懸念されるも、当社の売り上げは足元堅調、2020年度は前年度比増を見込む。当社プローブの「細くかつ強い」特性は、市場の要求に応えられるものである。

マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ

5G・高周波機器用
ケーブル市場



売上高
マイクロウェーブ用同軸ケー
ブルアセンブリ



※当社調べによる予測値。

マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ



■ ターゲット市場

5G、高周波機器

■ 市場予測

5G市場の大幅な拡大とともに、関連する高周波機器やケーブルの需要も拡大すると予想されるが、2020年度はコロナ禍の影響はあるものとする。

■ 当社の方向性

2019年度の売上実績としては、横ばい若しくはやや不振だった。2020年度もコロナ禍の影響があり、現時点では前年度並みを目標とする。5G市場は主要ターゲットと位置づける。

TOTOKU

東京特殊電線株式会社

■ 注意事項

本資料は、2018年度から2020年度における当社の経営方針をまとめたものです。

本資料上の売上・利益等は直近で当社が入手し得る情報に基づき策定したものであり、将来の事業環境の変化等により変わることがあります。